

令和5年度（2023/4～2024/3）事業報告

公益社団法人 日本動物福祉協会

1. 概況

2023年度は、5月に新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなくなり、野外保護活動や研修等の実開催が再開されました。一方、本年1月には能登半島地震が発生し、被災動物の救護態勢が環境省主導で整えられ、当協会も参画いたしました。また、地方においては、多頭猫飼育崩壊や動物虐待事案が多発し、救護や譲渡に積極的に対応いたしました。他方、経営管理については、公益性を確保するためのコンプライアンスやガバナンスの強化、さらに事務体制の見直しによる効率化を果たしました。

2. 会員の増減

(1) 個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

2023年度末の会員数は1,964名（内 終身132名・維持173名・賛助1,623名・青少年36名）と、自然退会を主因に、前年度比114名減少した。今後とも会員への訴求力を高め、地道な会員獲得努力を続ける所存である。

(2) 法人会員

2023年度末の法人会員数は26社で、前年度比不変。

3. 募金・寄付活動

(1) 遺贈／継続的寄付等の取り組み

大口遺贈が減少したが、引き続き高齢者層や企業／スポーツ選手等による社会貢献としての寄付等の増強に取り組んだ。その一環として、2021年から始まった読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」が本格化し、寄付や各種イベント支援をいただいた。

(2) 動物カレンダー

カレンダーは1600部作成し、募金額は214万円であった。

(3) グッズ販売等

新たに開発したグッズも含めオリジナルグッズの販売を行ない、92万円の売り上げとなった。

4. 動物福祉事業（不妊去勢手術助成、動物救護）

(1) 不妊去勢手術の奨励のため、従来の「いぬねこ不妊去勢推進キャンペーン」（当年度対象地域：長崎県、香川県）に加え、当年度も本部において会員を対象に「JAWSのら猫キャンペーン」を実施した。不妊去勢手術助成対象総頭数は本部1,932頭、支部1,386頭、計3,318頭となり、助成金総額は1,555万円となった。

(2) ワンヘルス・ワンウェルフェアの観点から、現地行政と連携し、多頭飼育崩壊現場における公衆衛生及び人と動物の福祉を一体的/総合的に支援する事案に取り組んだ。

(3) 国内外の慈善団体等からの支援も得て、多頭飼育崩壊を含む動物虐待事案支援や保護・譲渡活動に注力した。動物救護費は1,169万円であった。

(4) 行政府（環境省、農林水産省）や自治体（東京都、仙台市等）の動物福祉関連部会／協議会等に参画し、動物福祉推進計画や動物救護体制の策定に協力した。

- (5) 専門家による学術ネットワークの活動として「緊急一時保護の必要性を考える会議」および「次回法改正案についての検討会」を開催した。
- (6) 日本法獣医学学会、日本動物福祉学会等に職員が参画することを通じ、動物福祉学発展に寄与した。
- (7) 本年1月に本部支部共催の犬猫譲渡会を開催した。

5. 啓発・教育及びロビー／PR活動

- (1) 全国の視聴者ベース拡充のため引き続きセミナーのオンライン化を推進し、全国における視聴者の増加を図るとともに、会場での実施を再開した。
- (2) 収容された動物の適切な飼養管理を取扱う「シェルターメディスンセミナー」を7月と11月にハイブリットで開催し、強い要望により見逃しオンライン配信を実施した。獣医師、自治体職員やシェルター関係者が受講した。
- (3) 近年動物虐待が増加する中、虐待を見逃さず科学的に診断できる獣医師を増やすことを目的に「法獣医学研修会」をオンラインで開催した。
- (4) 一般市民を対象にした「動物福祉市民講座」をオンラインで10回配信し、動物福祉概念の普及に努めた。
- (5) RSPCA（英国王立動物虐待防止協会）職員を招聘し、11月と2月にRSPCA研修会を実開催した。インスペクター研修会と次世代の子どもへの生命尊重教育のノウハウ等をテーマとしたセミナーを開催し好評を得た。
- (6) 日本獣医生命科学大学と共同で開設した「シェルターメディスン社会連携講座」を継続し、将来を担う若い動物医療専門家・関係者に対し動物福祉の概念を浸透させた。
- (7) 新しい飼い主探しの活動を充実させるべく「里親マッチング」サイトを設け、実績を向上させている。
- (8) 「子どもも大人も一緒に考えよう、私たちと動物」をテーマとした動物愛護週間中央行事に参画した。
- (9) ヤマザキ動物看護大学大学院や日本獣医生命科学大学等の依頼を受けて講演をした。JATAFF ジャーナルに「獣医師と動物福祉」をテーマに寄稿した。
- (10) 青少年に対する啓発事業として「第64回動物愛護の作文コンテスト」を実施、926篇の応募があり、20名が受賞した。
- (11) 広報誌「JAWS REPORT」を年2回発行し、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。
- (12) 教育や啓発活動に注力し、関連費用は1,286万円となった。
- (13) 読売巨人軍「岡本和真ハピアプロジェクト」において、岡本選手が当協会の動物福祉活動を継続的に支援いただいた。

6. 姉妹団体AWJ（アニマル・ウェルフェア・ジャパン 英国）との協働

改名とともに事業内容の見直しをした新AWJ（旧日本動物福祉協会英国）との協働関係を深め、海外との情報交換／収集や当協会の海外発信力を高めた。

7. 内部管理・統制体制の整備

公益性を担保するため、事業内容を改めて見直し本支部のコンプライアンスやガバナンスの強化を図ったほか、事務内容や体制の見直しを通じ、事務の効率化や事務管理の強化・整備を実施した。

以上